

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月14日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正継
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当取締役 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当取締役 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	32,812,250	40,399,253	44,805,269
経常利益 (千円)	1,029,649	3,075,747	1,512,505
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	499,280	1,744,453	865,175
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,007,736	3,690,403	2,004,151
純資産 (千円)	25,866,540	28,922,243	25,659,499
総資産 (千円)	50,258,085	57,616,872	50,822,875
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.94	91.63	44.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	48.9	49.0

回次	第99期 第3四半期連結 会計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年10月1日 至2020年12月31日	自2021年10月1日 至2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.73	29.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、第98期より株式報酬制度を導入しており、信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を四半期連結財務諸表及び連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期における世界経済は、国・地域ごとの新型コロナウイルスの感染状況や経済対策の違いを反映して、状況は多様なものとなりましたが、全体としては回復を続けております。米国においては、ワクチン接種の普及が進んだことに加え、政府による大規模な財政出動により、高水準な回復が続いており、欧州においては、ワクチンの普及とともに経済活動が回復傾向に転じました。中国においては、不動産市場における政府の投資抑制策により回復ペースが鈍化しているものの、デジタル関連需要の増加を背景に輸出を主体として景気回復を維持しております。また、いずれの国・地域においても電子部品・原材料の不足や価格上昇が経済活動の回復に対する懸念材料となっております。

わが国経済においては、飲食を伴うサービス業や一部の運輸業は不振となる一方で、情報・通信業や半導体関連などの製造業で需要が増加いたしました。

当第3四半期の業績につきましては、米国子会社においては、エネルギー需要等の回復を受けて、主力のプロセス関連製品及び産業機械関連製品を中心に、売上が増加いたしました。国内においても、前年同期においては低迷していた設備投資需要が回復し、なかでも回復が著しい半導体業界向及び建設機械業界向の売上が増加いたしました。これにより、売上高は403億99百万円（前年同期比23.1%増）となりました。損益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は28億80百万円（前年同期比172.2%増）、経常利益は30億75百万円（前年同期比198.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億44百万円（前年同期比249.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### 圧力計事業

圧力計事業では、米国子会社においては、エネルギー需要の回復影響により、プロセス業界向、産業機械業界向の売上が増加いたしました。国内においては、空圧機器業界向、半導体業界向、空調・管材業界向の売上が増加いたしました。この結果、圧力計事業の売上高は190億99百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

#### 圧力センサ事業

圧力センサ事業では、米国子会社においては、圧力計事業と同様に、プロセス業界向、産業機械業界向の売上が増加いたしました。国内においては、自動車搭載用圧力センサは受注減少により売上が減少しましたが、半導体業界向、建設機械業界向の売上が特に大きく増加し、産業機械業界向、プロセス業界向、空調・管材業界向の売上もまた増加いたしました。この結果、圧力センサ事業の売上高は133億40百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

#### 計測制御機器事業

計測制御機器事業では、工場生産自動化設備用の空気圧機器及び自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が増加いたしました。この結果、計測制御機器事業の売上高は35億26百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

#### ダイカスト事業

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。この結果、ダイカスト事業の売上高は30億5百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

#### その他事業

その他事業では、自動車用電装品の売上が増加いたしました。この結果、その他事業の売上高は14億27百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

#### 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は576億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億93百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価評価等により投資有価証券が増加し、また、電子記録債権、棚卸資産が増加したことによります。

負債は286億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億31百万円増加いたしました。主な要因は、材料等の購入により支払手形及び買掛金が増加し、借入により短期借入金が増加したこと及び投資有価証券の時価評価により繰延税金負債が増加したことによります。

また、純資産は289億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億62百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金が増加したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.1ポイント減の48.9%となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億24百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,432,984	19,432,984	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	19,432,984	19,432,984	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	19,432,984	-	4,380,126	-	4,449,680

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 228,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,167,200	191,672	同上
単元未満株式	普通株式 37,284	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,432,984	-	-
総株主の議決権	-	191,672	-

- (注) 1. 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式166,500株(議決権の数1,665個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	228,500	-	228,500	1.18
計	-	228,500	-	228,500	1.18

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、228,547株であります。
2. 株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式166,500株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,065,868	7,954,059
受取手形及び売掛金	8,985,607	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	29,358,164
電子記録債権	1,586,483	23,804,354
棚卸資産	10,122,725	11,136,726
その他	877,281	990,960
貸倒引当金	165,656	164,433
流動資産合計	29,472,311	33,079,832
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,087,400	11,158,290
減価償却累計額	8,950,847	9,081,902
建物及び構築物(純額)	2,136,553	2,076,387
機械装置及び運搬具	19,138,337	20,442,426
減価償却累計額	16,424,819	17,086,525
機械装置及び運搬具(純額)	2,713,517	3,355,900
土地	4,320,332	4,419,777
リース資産	1,101,589	1,142,860
減価償却累計額	721,043	813,795
リース資産(純額)	380,545	329,064
建設仮勘定	1,030,442	1,340,183
その他	4,420,952	4,502,672
減価償却累計額	4,124,126	4,202,642
その他(純額)	296,825	300,030
有形固定資産合計	10,878,217	11,821,344
<b>無形固定資産</b>		
のれん	116,193	82,282
リース資産	32,623	23,671
その他	886,495	855,682
無形固定資産合計	1,035,312	961,636
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,319,047	10,692,846
退職給付に係る資産	50,818	52,341
繰延税金資産	248,424	304,145
その他	1,099,357	967,651
貸倒引当金	280,613	262,924
投資その他の資産合計	9,437,034	11,754,059
固定資産合計	21,350,564	24,537,040
資産合計	50,822,875	57,616,872



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,528,070	2,476,942
短期借入金	6,454,799	7,509,249
1年内返済予定の長期借入金	1,253,070	1,230,957
リース債務	171,959	146,322
未払法人税等	540,053	1,035,297
賞与引当金	893,776	623,806
その他	2,550,151	3,139,817
流動負債合計	15,391,881	18,451,393
<b>固定負債</b>		
社債	-	160,000
長期借入金	4,867,232	4,285,352
リース債務	297,536	247,245
繰延税金負債	1,250,686	2,017,501
役員退職慰労引当金	109,163	101,329
退職給付に係る負債	3,031,323	3,123,653
株式給付引当金	28,545	42,477
資産除去債務	32,949	32,949
その他	154,058	232,727
固定負債合計	9,771,494	10,243,236
負債合計	25,163,376	28,694,629
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,451,407	4,451,407
利益剰余金	14,816,642	16,138,596
自己株式	327,169	327,391
株主資本合計	23,321,007	24,642,739
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,023,904	5,630,009
為替換算調整勘定	1,559,097	1,209,087
退職給付に係る調整累計額	866,443	915,803
その他の包括利益累計額合計	1,598,363	3,505,118
非支配株主持分	740,128	774,385
純資産合計	25,659,499	28,922,243
負債純資産合計	50,822,875	57,616,872

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	32,812,250	40,399,253
売上原価	23,366,102	28,668,535
売上総利益	9,446,148	11,730,717
販売費及び一般管理費	8,387,906	8,850,639
営業利益	1,058,241	2,880,077
営業外収益		
受取利息	7,890	17,172
受取配当金	126,735	129,886
持分法による投資利益	35,795	91,840
雇用調整助成金	95,610	25,462
その他	125,825	163,984
営業外収益合計	391,856	428,345
営業外費用		
支払利息	146,971	125,442
為替差損	148,196	11,533
その他	125,280	95,699
営業外費用合計	420,448	232,675
経常利益	1,029,649	3,075,747
特別利益		
固定資産売却益	531	790
特別利益合計	531	790
特別損失		
固定資産売却損	1,684	8
固定資産除却損	3,273	10,250
特別損失合計	4,958	10,258
税金等調整前四半期純利益	1,025,222	3,066,278
法人税、住民税及び事業税	392,919	1,188,508
法人税等調整額	117,399	95,324
法人税等合計	510,318	1,283,832
四半期純利益	514,904	1,782,446
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,623	37,992
親会社株主に帰属する四半期純利益	499,280	1,744,453

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	514,904	1,782,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,017,052	1,606,849
為替換算調整勘定	555,328	337,510
退職給付に係る調整額	45,146	49,360
持分法適用会社に対する持分相当額	14,038	12,957
その他の包括利益合計	1,492,832	1,907,957
四半期包括利益	2,007,736	3,690,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,991,154	3,651,208
非支配株主に係る四半期包括利益	16,582	39,195

【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形割引高	1,858,003千円	1,845,984千円
電子記録債権割引高	1,206,690千円	1,159,872千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	- 千円	70,810千円
電子記録債権	-	52,694
支払手形	-	185,271

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	981,795千円	1,126,544千円
のれんの償却額	30,159	33,911

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	213,586	11.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月12日 取締役会	普通株式	213,585	11.0	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

- (注) 1. 2020年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社所有する当社株式に対する配当金1,870千円が含まれております。
2. 2020年11月12日取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社所有する当社株式に対する配当金1,831千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	211,250	11.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	211,249	11.0	2021年9月30日	2021年11月29日	利益剰余金

- (注) 1. 2021年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社所有する当社株式に対する配当金1,831千円が含まれております。
2. 2021年11月12日取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社所有する当社株式に対する配当金1,831千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,474,187	9,558,643	3,156,157	2,454,751	31,643,739	1,168,510	32,812,250	-	32,812,250
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	864	18,636	3,606	-	23,107	102	23,209	23,209	-
計	16,475,051	9,577,280	3,159,763	2,454,751	31,666,847	1,168,612	32,835,460	23,209	32,812,250
セグメント利益 又は損失( )	303,484	496,004	201,588	10,842	990,236	61,876	1,052,112	6,129	1,058,241

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額6,129千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,099,743	13,340,041	3,526,607	3,005,319	38,971,711	1,427,541	40,399,253	-	40,399,253
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,018	19,839	2,884	-	24,741	247	24,988	24,988	-
計	19,101,761	13,359,880	3,529,492	3,005,319	38,996,453	1,427,788	40,424,241	24,988	40,399,253
セグメント利益	955,307	1,447,876	295,728	72,609	2,771,522	100,751	2,872,273	7,803	2,880,077

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額7,803千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	計		
産業機械・ プロセス向製品	11,097,858	5,148,741	-	-	16,246,599	-	16,246,599
FA空圧向製品	4,712,898	-	-	-	4,712,898	-	4,712,898
空調管材向製品	1,429,973	317,151	-	-	1,747,125	-	1,747,125
半導体向製品	1,859,012	3,180,984	-	-	5,039,996	-	5,039,996
自動車向製品	-	1,320,540	-	-	1,320,540	-	1,320,540
建設機械向製品	-	3,372,623	-	-	3,372,623	-	3,372,623
計測制御機器	-	-	3,526,607	-	3,526,607	-	3,526,607
ダイカスト	-	-	-	3,005,319	3,005,319	-	3,005,319
その他	-	-	-	-	-	1,427,541	1,427,541
外部顧客への 売上高	19,099,743	13,340,041	3,526,607	3,005,319	38,971,711	1,427,541	40,399,253

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	25円94銭	91円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	499,280	1,744,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	499,280	1,744,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,248	19,038

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり四半期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間168,816株、当第3四半期連結累計期間において166,500株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2021年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 211,249千円

(ロ) 1株当たりの額 11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年11月29日

(注) 1. 2021年9月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

2. 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,831千円が含まれております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 広樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。